事務事業名障害者高齢者成年後見制度相談事業

出力日: 令和05年04月27日 キーコード: 1405

施 策:	15 地域福祉の推進	財務コード	01030101-12-00
基本事業:	02 多様なニーズに対応する仕組みづくり	担当部	健康福祉部
基本事業の	民生委員の充足率 身近な問題を相談する市の窓口を知っている市民の割合	担当課	生活福祉課
成果指標	相談できる相手や場所がある市民の割合	担当係	地域福祉担当

/从不1日1示	THIS CC STIL.	3 (~9)////3	וושכט	, r(0) H) L	-	担当係 地域福祉担							
事務事業が貢献すべき成果													
計画年度	平成20年			新規・継続 継続 会計区分 一般会計 実施計画									
1.対象(誰、何に対して事業を行うのか)						2.手段(事務事業の内容、やり方、手順)							
市民					見制度 また	認知症高齢者、知的障がい者、精神障がい者及びその家族等が、成年後見制度について気軽に相談出来るよう市民相談会を開催する。 また、成年後見制度に関する筑紫野市、包括支援センター等職員に対する指導・助言業務を委託する。							
2 7 7 7 7 7							市民相談会の概要(令和3年度) 【開 催 日】年間5回(7月16日(金)、10月15日(金)、						
3 . 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					13)								
成年後見制度について市民が気軽に相談できる。						【時 間】10時~15時(予約不要) 【会 場】筑紫野市生涯学習センター 【相談内容】成年後見制度、相続、遺言、財産管理、死後事務など 【料 金】無料							
4.成果(簡易	評価は未記入)									_			
	成果指標名称			単位	02年度 実績	03年度 実績	04年度 当初	05年度 要求	_06年度_ 計画	07年度 計画	目標		
相談者数				人	36		60	70			80		
					30	- 00	00	70			00		
5.コスト			±1	7 m	1 455	150	450	450		ı	1		
			<u>計</u> 国	<u>千円</u> 千円	457	+	458 0	458					
			 県	<u>-</u> 千円	0	· 	0	0					
事業費		千円	0		0	0							
			の他	千円	0	0	0	0					
		-	一般	<u> 千円</u>	457		458	458					
正職員人工数 正職員人件費				<u>人工</u> 千円	0.24 1,927	+	0.07 541						
	(事業費+正職員	人件費)		<u> </u>	2.384	1	999	458					
	びコメント(簡		記入)		_,	1 .,				ı			
あがっている 相談者数は、令和3年度は66人、令和2年度は36人とコロナ禍にもかかわらず増加した。 今後も、高齢者人口は増えていくため、相談の必要性は高まっていくと考えている。 あがっていない (停滞・低下)													
	メント (簡易評値 Mart + + + + + + + + + + + + + + + + + + +		()	+>1			- - - - - - - - - -	- 1.40-11-1	- do - 7 4 ti	# # # # # # # # # # # # # # # # # # #	ウェッス よっ 1 0		
対象動向	維持なり	類似事業	T A LL	なし	一一部	ジ却延局颬者 別知されてな	か増加する いため、周	ことが見込ま 知活動が今後	にれるか、 もも必要で	双平俊見制 ⁵ある。	浸か てれ程		
手段効率化余地	なし 妥当性がある	コスト削											
公的関与 上位貢献度		受益者負責		余地なしあり									
成果向上余地	影響度は中	未纺性性	水起	עי פט									
	中程度 (簡易評価は必	重か担合の	つみ記し	\)		改善方	向性		見直し		 業終了		
	<u>(間の評価は必要</u> る成果/必要性/推			· ,	 費用(維持					光工 尹	-		
令和3年度より、	制度を周知する送時に相談会の	ために、	高齢者	支援課と	連携し	, 3-XW/		(7 022 0	<u> </u>				
事業開始背景及び現在の環境変化(市民・議会等の要望)						備考·特記事項or進行管理欄							
認知症、知的障がい、精神障がい等の理由で判断能力が不十分な 方の財産管理や福祉サ - ビス利用及び施設入所に係る契約等に関 する相談事業として、平成20年度から事業を実施している。 平成29年度まで年3回実施していたが、相談件数の増加により、 平成30年度から年5回に増やした。													